

議案第 3 4 号

令和 7 年度

羽曳野市水道事業会計予算

目 次

（ 予算 ）

令和 7 年度 羽曳野市水道事業会計予算	5
----------------------	---

（ 予算に関する説明書 ）

令和 7 年度 羽曳野市水道事業会計予算実施計画	1 1
令和 7 年度 羽曳野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	1 3
令和 7 年度 羽曳野市水道事業会計給与費明細書	1 4
令和 7 年度 羽曳野市水道事業会計債務負担行為に関する調書	2 0
令和 6 年度 羽曳野市水道事業会計予定損益計算書	2 1
令和 6 年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表	2 3
令和 7 年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表	2 7

（ 予算参考資料 ）

令和 7 年度 羽曳野市水道事業会計予算説明書	3 3
-------------------------	-----

算 予

令和7年度 羽曳野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度羽曳野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	44,512 戸
(2) 年間総給水量	11,935,087 m ³
(3) 一日平均給水量	32,699 m ³
(4) 主要な建設改良事業 施設改良費	1,299,560 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	2,430,538 千円
第1項 営業収益	1,896,938 千円
第2項 営業外収益	533,600 千円
支 出	
第1款 事業費用	2,385,373 千円
第1項 営業費用	2,287,673 千円
第2項 営業外費用	94,700 千円
第3項 特別損失	2,000 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額787,737千円は当年度消費税資本的収支調整額125,820千円、当年度損益勘定留保資金485,053千円、建設改良積立金177,864千円で補てんするものとする)。

収 入

第1款 資本的収入	582,750 千円
第1項 企業債	367,521 千円
第2項 国庫補助金	41,275 千円
第3項 工事負担金	166,944 千円
第4項 他会計負担金	7,000 千円
第5項 固定資産売却代金	10 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,370,487 千円
第1項 建設改良費	1,302,695 千円
第2項 企業債償還金	67,792 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金システム更新業務	令和7年度から令和12年度まで	190,410千円
西浦受水場改良工事(その2)	令和7年度から令和8年度まで	120,000千円
給水車購入費	令和7年度から令和8年度まで	22,286千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施設改良事業	千円 367,521	証書借入 又は 証券発行	8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 237,881 千円
- (2) 交際費 30 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、63,000千円と定める。

令和7年2月25日 提出

羽曳野市長 山入端 創

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 羽曳野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			2,430,538	
	1. 営業収益		1,896,938	
		1. 給水収益	1,810,433	水道使用料収入
		2. 受託工事収益	10,821	給水新設工事に係る修繕工事収入等
		3. その他営業収益	75,684	下水道使用料徴収事務受託料及び消火栓の維持管理に係る一般会計負担金等
	2. 営業外収益		533,600	
		1. 受取利息及び配当金	357	預金利息及び一般会計等短期貸付金利息
		2. 他会計補助金	132,850	地方創生臨時交付金及び企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金
		3. 長期前受金戻入	349,308	減価償却費・資産減耗費に見合う長期前受金の収益化額
		4. 雑収益	51,085	給水新設工事に係る分担金収入等

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			2,385,373	
	1. 営業費用		2,287,673	
		1. 原水及び浄水費	758,989	取水・受水・浄水・送水設備等の維持及び作業に要する費用
		2. 配水及び給水費	241,768	給配水設備の維持及び作業に要する費用
		3. 受託工事費	19,599	給水装置の新設等の受託工事に要する費用
		4. 業務費	244,610	料金の調定、集金及び検針その他の業務に要する費用
		5. 総係費	189,246	事業活動の全般に関連する費用
		6. 減価償却費	774,270	固定資産の減価償却費
		7. 資産減耗費	59,091	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		8. その他営業費用	100	材料売却原価
	2. 営業外費用		94,700	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	18,438	企業債利息
		2. 消費税	69,735	消費税納税予定額
		3. 雑支出	6,527	諸雑費

(単位:千円)

	3. 特別損失		2,000	
		1. 過年度損益修正損	2,000	過年度水道料金の漏水減免等
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	予定外の支出に充当

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			582,750	
	1. 企業債		367,521	
		1. 企業債	367,521	建設改良費に充てるための企業債
	2. 国庫補助金		41,275	
		1. 国庫補助金	41,275	建設改良費に充てるための補助金
	3. 工事負担金		166,944	
		1. 工事負担金	166,944	配水管布設及び移設等に対する工事負担金等
	4. 他会計負担金		7,000	
		1. 他会計負担金	7,000	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
	5. 固定資産売却代金		10	
		1. 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,370,487	
	1. 建設改良費		1,302,695	
		1. 施設改良費	1,299,560	下水道及び宅地造成関連負担金工事、鉛管更新工事等
		2. 量水器購入費	3,135	新設量水器購入費
	2. 企業債償還金		67,792	
		1. 企業債償還金	67,792	企業債元金償還金

令和6年度 羽曳野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		46,931
減価償却費		774,271
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	△ 782
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	9,546
修繕引当金の増減額	(△は減少)	0
賞与引当金の増減額	(△は減少)	734
法定福利費引当金の増減額	(△は減少)	146
長期前受金戻入額		△ 349,309
受取利息及び受取配当金		△ 357
支払利息		18,438
資産減耗費		58,991
未収金の増減額	(△は増加)	51,260
未払金の増減額	(△は減少)	△ 30,376,834
たな卸資産の増減額	(△は増加)	△ 966
前受金の増減額	(△は減少)	1,418
その他流動負債の増減額	(△は減少)	△ 1,507
小計		△ 29,870,540
利息及び配当金の受取額		357
利息の支払額		△ 18,438
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 29,888,621

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		29,062,565
工事負担金等収入		50,083
他会計負担金収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,112,648

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		367,521
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 67,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		299,729

資金増加額（又は減少額）		△ 476,244
資金期首残高		2,662,621
資金期末残高		2,186,377

令和7年度 羽曳野市水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(6) 24	112,215	86,837	199,052	38,829	237,881
前年度	(0) 0	(5) 24	106,825	80,019	186,844	36,403	223,247
比 較	(0) 0	(1) 0	5,390	6,818	12,208	2,426	14,634

手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	備考
	本年度	3,087	13,588	2,508	906	3,350	70	2,430	2,360	48,962	30	9,546	
	前年度	2,292	12,677	2,508	570	3,350	70	2,054	1,200	44,550	30	10,718	
	比較	795	911	0	336	0	0	376	1,160	4,412	0	△ 1,172	

※()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(4) 24	107,609	85,932	193,541	38,022	231,563
前年度	(0) 0	(2) 24	100,812	78,743	179,555	35,257	214,812
比 較	(0) 0	(2) 0	6,797	7,189	13,986	2,765	16,751

手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	備考
	本年度	3,087	13,588	2,508	906	3,350	70	2,406	2,360	48,081	30	9,546	
	前年度	2,292	12,677	2,508	570	3,350	70	2,006	1,200	43,322	30	10,718	
	比較	795	911	0	336	0	0	400	1,160	4,759	0	△ 1,172	

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(2) 0	0	4,606	905	5,511	807	6,318
前年度	(0) 0	(3) 0	0	6,013	1,276	7,289	1,146	8,435
比 較	(0) 0	(△ 1) 0	0	△ 1,407	△ 371	△ 1,778	△ 339	△ 2,117

手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	備考
	本年度	0	0	0	0	0	0	24	0	881	0	0	
	前年度	0	0	0	0	0	0	48	0	1,228	0	0	
	比較	0	0	0	0	0	0	△ 24	0	△ 347	0	0	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

2. 給料及び手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	6,797	給与改定に伴う増減分	2,859	・ 給料表の改定に伴う増減分 一人あたり平均引上げ額 8,738 円	給与改定の状況 給与の改定率 2.56% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	917	一人当たり平均昇給額 3,473 円	平均昇給率 0.99% 昇給期 1月
		その他の増減分	3,021	・ 他会計間との人事異動に伴う 変動等による増減分 3,021 千円	
手当	7,189	制度改正に伴う増減分	1,171	・ 給与改定に伴う増減分 ・ 扶養手当 125 千円 ・ 期末勤勉手当 1,046 千円	配偶者及び子に係る支給額の見直し 給与改定の実施時期 令和7年4月1日 ・ 期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 4.5月 → 4.6月 (2.35月 → 2.4月) 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	6,018	・ 給料表の改定に伴う増減分 ・ 地域手当 379 千円 ・ 期末勤勉手当 1,280 千円 ・ 昇給に伴う増加分 ・ 地域手当 110 千円 ・ 期末勤勉手当 394 千円 ・ 扶養手当の改定に伴う増減分 ・ 地域手当 50 千円 ・ 期末勤勉手当 52 千円 ・ 他会計との人事異動に伴う変動及び対象者の 変動等による増減分 ・ 扶養手当 670 千円 ・ 地域手当 372 千円 ・ 住居手当 336 千円 ・ 通勤手当 400 千円 ・ 児童手当 1,160 千円 ・ 期末勤勉手当 1,987 千円 ・ 退職手当 △ 1,172 千円	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
手当	△ 371	制度改正に伴う増減分	54	・ 給与改定に伴う増減分 ・ 期末勤勉手当 54 千円	・ 期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 2.45月 → 2.55月 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		その他増減分	△ 425	・ 対象者の変動等に伴う増減分 △ 24 千円 ・ 通勤手当 △ 401 千円 ・ 期末勤勉手当	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分			事務・技術職	備 考
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	(円)	352,020	
	平均給与月額	(円)	426,827	
	平均年齢	(歳)	46歳4月	
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	(円)	353,295	
	平均給与月額	(円)	427,955	
	平均年齢	(歳)	46歳8月	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	201,000	201,000
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日 現在	1 級	1	4.2
	2 級	2	8.3
	3 級	6 (4)	25.0 (100.0)
	4 級	0	—
	5 級	5	20.8
	6 級	7	29.2
	7 級	2	8.3
	8 級	1	4.2
	計	24 (4)	100.0 (100.0)
令和6年1月1日 現在	1 級	1	4.2
	2 級	1	4.2
	3 級	9 (2)	37.5 (100.0)
	4 級	0	—
	5 級	3	12.5
	6 級	7	29.1
	7 級	2	8.3
	8 級	1	4.2
	計	24 (2)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副理事 次 長	理 事 局 長

(4) 昇給

区 分			事務・技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		24
	昇給に係る職員数 (B) (人)		20
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	17
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		24
	昇給に係る職員数 (B) (人)		18
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	13
	比 率 (B) / (A) (%)		75.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に対する 比 率 (%)	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日 現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 山地又は高所における作業 ・ 火薬その他危険物の取扱作業 ・ 高熱物及び高圧電気等の取扱作業 ・ 水道施設の維持修繕作業等で著しく困難な作業 ・ 災害に係る巡回監視作業、応急給水作業及び応急復旧作業

(6) 期末勤勉手当

※ () 内は、再任用職員について外書きで表す。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	(有) 有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.45	(有) 有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	(有) 有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 羽曳野市水道事業会計債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
河南連絡管・柏原ルート並走配水管布設事業(管路DB)	千円 167,283	令和3年度から 令和6年度まで	千円 165,841	令和7年度から 令和8年度まで	千円 1,442	損益勘定 留保資金
水道施設運転管理等委託業務	937,200	令和5年度から 令和6年度まで	283,453	令和7年度から 令和10年度まで	653,747	損益勘定 留保資金
ライセンス使用料 (オペレーティングシステム拡張分)	1,236	令和6年度	412	令和7年度から 令和8年度まで	824	損益勘定 留保資金
料金徴収等営業関連業務	774,196	令和5年度から 令和6年度まで	158,603	令和7年度から 令和11年度まで	615,593	損益勘定 留保資金
河南地域送水システム柏原ルート の羽曳野市域における分水施設 設置業務	8,170	令和6年度	790	令和7年度	7,380	損益勘定 留保資金
水道料金システム更新業務	190,410	-	-	令和7年度から 令和12年度まで	190,410	損益勘定 留保資金
西浦受水場改良工事(その2)	120,000	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	120,000	損益勘定 留保資金
給水車購入費	22,286	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	22,286	損益勘定 留保資金

令和6年度 羽曳野市水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

1.営業収益			千円
(1)給水収益	1,750,166		
(2)受託工事収益	11,502		
(3)その他営業収益	72,555	1,834,223	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	698,602		
(2)配水及び給水費	189,135		
(3)受託工事費	19,299		
(4)業務費	138,599		
(5)総係費	163,520		
(6)減価償却費	775,819		
(7)資産減耗費	54,869		
(8)その他営業費用	100	2,039,943	
営業利益			△ 205,720
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	389		
(2)他会計補助金	1,846		
(3)長期前受金戻入	354,717		
(4)雑収益	64,971	421,923	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	20,552		
(2)雑支出	18,703	39,255	382,668
経常利益			176,948
5.特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,819	1,819	
6.予備費	910	910	△ 2,729
当年度純利益			174,219
前年度繰越利益剰余金			1,771,647
その他未処分利益剰余金変動額			91,887
当年度未処分利益剰余金			2,037,753

令和6年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,520,084	
ロ 建物	1,514,379		
減価償却累計額	<u>△ 656,744</u>	857,635	
ハ 構築物	33,917,340		
減価償却累計額	<u>△ 15,446,321</u>	18,471,019	
ニ 機械及び装置	2,696,407		
減価償却累計額	<u>△ 1,757,494</u>	938,913	
ホ 車両運搬具	25,842		
減価償却累計額	<u>△ 21,389</u>	4,453	
ヘ 工具器具及び備品	55,943		
減価償却累計額	<u>△ 45,331</u>	10,612	
ト 建設仮勘定	105,059	<u>105,059</u>	
有形固定資産合計			21,907,775

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,074	
ロ 施設利用権		132,371	
ハ ソフトウェア		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>133,445</u>

固定資産合計 22,041,220

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		2,662,621	
(2) 未収金		285,350	
貸倒引当金	<u>△ 3,184</u>	282,166	
(3) 貯蔵品		<u>24,437</u>	
流動資産合計			<u>2,969,224</u>

資 産 合 計

25,010,444

【 負 債 の 部 】

千円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,732,325

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

162,000

固定負債合計

1,894,325

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

67,792

(2) 未払金

309,157

(3) 前受金

50,222

(4) 引当金

イ 賞与引当金

15,721

ロ 法定福利費引当金

3,124

ハ 修繕引当金

0

引当金合計

18,845

(5) その他流動負債

148,475

流動負債合計

594,491

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

18,456,468

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 9,772,142

繰延収益合計

8,684,326

負債合計

11,173,142

【 資 本 の 部 】

6. 資本金

10,217,540

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金

920,611

ロ 受贈財産評価額

461,477

資本剰余金合計

1,382,088

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 建設改良積立金

199,921

ハ 当年度未処分利益剰余金

2,037,753

利益剰余金合計

2,237,674

剰余金合計

3,619,762

資本合計

13,837,302

負債資本合計

25,010,444

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資產

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 3 ~ 65年

構築物 2 ～ 60年

機械及び装置 3 ～ 30年

車両運搬具	3 ～ 10年
-------	---------

工具器具及び備品 2 ～ 20年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 60年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金 26,230 千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、回収不能債権を欠損処理することとなったため、貸倒引当金 709 千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

当年度において、6 月の期末及び勤勉手当を支給することとなったため、賞与引当金 14,441 千円を取り崩した。

(4) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、6 月の期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出することとなったため、法定福利費引当金 2,849 千円を取り崩した。

令和7年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,520,084	
ロ 建物	1,514,379		
減価償却累計額	<u>△ 686,779</u>	827,600	
ハ 構築物	34,837,812		
減価償却累計額	<u>△ 16,083,507</u>	18,754,305	
ニ 機械及び装置	2,696,407		
減価償却累計額	<u>△ 1,858,683</u>	837,724	
ホ 車両運搬具	25,842		
減価償却累計額	<u>△ 22,189</u>	3,653	
ヘ 工具器具及び備品	55,943		
減価償却累計額	<u>△ 46,359</u>	9,584	
ト 建設仮勘定		<u>428,291</u>	
有形固定資産合計			22,381,241

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,074	
ロ 施設利用権		128,338	
ハ ソフトウェア		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>129,412</u>

固定資産合計 22,510,653

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		2,186,377	
(2) 未収金		460,471	
貸倒引当金	<u>△ 2,402</u>	458,069	
(3) 貯蔵品		<u>25,403</u>	
流動資産合計			<u>2,669,849</u>

資 産 合 計 25,180,502

【 負 債 の 部 】

千円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,052,029	
---------------------------	-----------	--

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	171,546	
-----------	---------	--

固定負債合計

2,223,575

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	47,817	
---------------------------	--------	--

(2) 未払金

297,523

(3) 前受金

51,640

(4) 引当金

イ 賞与引当金	16,505	
---------	--------	--

ロ 法定福利費引当金	3,280	
------------	-------	--

ハ 修繕引当金	0	
---------	---	--

引当金合計

19,785

(5) その他流動負債

146,968

流動負債合計

563,733

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

18,526,103

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 10,017,142

繰延収益合計

8,508,961

負 債 合 計

11,296,269

【 資 本 の 部 】

6. 資本金

10,217,540

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金	920,611	
---------	---------	--

ロ 受贈財産評価額	461,477	
-----------	---------	--

資本剰余金合計

1,382,088

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0	
---------	---	--

ロ 建設改良積立金	22,057	
-----------	--------	--

ハ 当年度未処分利益剰余金	2,262,548	
---------------	-----------	--

利益剰余金合計

2,284,605

剰余金合計

3,666,693

資 本 合 計

13,884,233

負債資本合計

25,180,502

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 3 ~ 65年

構築物 2 ～ 60年

機械及び装置 3 ～ 30年

車両運搬具	3 ～ 10年
-------	---------

工具器具及び備品 2 ～ 20年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 60年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、回収不能債権を欠損処理することとなったため、貸倒引当金 7 7 5 千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、6 月の期末及び勤勉手当を支給することとなったため、賞与引当金 1 5, 7 2 1 千円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、6 月の期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出することとなったため、法定福利費引当金 3, 1 2 4 千円を取り崩した。

予 算 参 考 資 料

令和7年度 羽曳野市水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業収益			1,896,938	
	1. 給水収益		1,810,433	
		水道使用料	1,810,433	総有収水量11,387,658m ³
	2. 受託工事収益		10,821	
		修繕工事収入	330	給水新設工事に係る道路復旧工事収入
		手数料	10,491	給水新設工事に係る設計審査手数料、竣工検査手数料等
	3. その他営業収益		75,684	
		修繕工事収入	489	原因者負担修繕工事収入
		材料売却収益	100	材料売却収入
		他会計負担金	1,500	消火栓維持管理に係る一般会計負担金
		雑収益	73,595	下水道使用料徴収事務受託料
2. 営業外収益			533,600	
	1. 受取利息及び配当金		357	
		預金利息	353	大口定期預金利息等
		貸付金利息	4	一般会計等短期貸付金利息
	2. 他会計補助金		132,850	
		他会計補助金	132,850	地方創生臨時交付金及び企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金
	3. 長期前受金戻入		349,308	
		長期前受金戻入	349,308	補助金 451
				受贈財産評価額 47,521
				工事負担金 286,735
				他会計負担金 4,170
				有形固定資産除却に係る戻入額 10,431
	4. 雑収益		51,085	
		分担金	37,013	給水新設工事に係る分担金収入
		不用品売却収益	12	不用材料売却収入
		その他雑収益	14,060	撤去量水器戻入評価額等

収 益 の 支 出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業費用			2,287,673	
	1. 原水及び浄水費		758,989	
		給料	11,553	職員数3人
		手当	6,478	扶養手当 174 地域手当 1,408 住居手当 306 超過勤務手当 300 特殊勤務手当 10 通勤手当 548 児童手当 180 期末勤勉手当 3,552
		賞与引当金繰入額	1,790	賞与引当金
		法定福利費	3,443	市町村共済組合負担金 3,425 福利厚生会負担金 18
		法定福利費引当金繰入額	358	法定福利費引当金
		旅費	10	管内出張旅費
		備用品費	342	事務用消耗品 12 図書 30 備品 50 その他備用品 250
		燃料費	82	車両用ガソリン等
		光熱水費	5,347	下水道使用料(石川浄水場分)等
		印刷製本費	10	大型コピー等
		通信運搬費	3,778	電話料金、VPN回線料、施設監視制御用通信回線料等
		委託料	198,987	水道施設運転管理等委託料 施設・設備点検委託料等
		手数料	142	腸内細菌検査手数料、浄化槽清掃手数料等
		修繕費	3,150	車両検査受に係る修繕費 緊急修繕費等
		動力費	104,019	石川・壺井浄水場電力費 羽曳山配水場電力費 伊賀・西浦受水場電力費等
		薬品費	1,228	水質検査用薬品類 次亜塩素等
		材料費	90	施設・設備保守修理用材料等
		補償金	1,000	補償金、賠償金
		保険料	18	車両検査受に係る保険料
		公課費	7	自動車重量税
		受水費	417,147	企業団水道受水料金 受水予定量5,267,000
		雑費	10	諸雑費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	2. 配水及び給水費		241,768	
		給料	16,711	職員数4人
		手当	10,277	扶養手当 552
				地域手当 2,163
				管理職手当 756
				超過勤務手当 650
				特殊勤務手当 10
				通勤手当 123
				児童手当 600
				期末勤勉手当 5,413
				管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	2,735	賞与引当金
		法定福利費	5,839	市町村共済組合負担金 5,815 福利厚生会負担金 24
		法定福利費引当金繰入額	554	法定福利費引当金
		旅費	10	管内出張旅費
		備用品費	943	事務用消耗品 88 工具器具 107 危機管理体制工具 748
		燃料費	306	車両用ガソリン等
		印刷製本費	62	修理受付伝票
		通信運搬費	287	携帯電話料金等
		委託料	112,421	修繕工事委託料 漏水調査委託料 給水台帳登録委託料等
		手数料	245	車両検査受に係る手数料等
		修繕費	48,943	給配水管修繕費 消火栓修繕費 緊急修繕費等
		路面復旧費	24,951	給配水管修理等に係る舗装復旧費
		材料費	15,289	給配水管緊急時等修理用材料等
		補償金	2,000	補償金、賠償金
		保険料	96	車両検査受に係る保険料
		公課費	79	自動車重量税
		雑費	20	諸雑費
	3. 受託工事費		19,599	
		給料	8,974	職員数2人
		手当	5,328	扶養手当 372
				地域手当 1,122
				超過勤務手当 100
				特殊勤務手当 10
				通勤手当 545
				児童手当 240
				期末勤勉手当 2,939

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		賞与引当金繰入額	1,484	賞与引当金
		法定福利費	3,037	市町村共済組合負担金 3,025 福利厚生会負担金 12
		法定福利費引当金繰入額	300	法定福利費引当金
		旅費	7	管内出張旅費
		備用品費	107	事務用消耗品 40 その他備用品 67
		印刷製本費	52	給水装置工事申込書、水栓番号シール等
		路面復旧費	300	給水装置工事に係る舗装復旧費
		雑費	10	諸雑費
	4. 業務費		244,610	
		給料	12,488	職員数3人
		手当	6,101	扶養手当 230 地域手当 1,527 超過勤務手当 300 特殊勤務手当 10 通勤手当 68 期末勤勉手当 3,966
		賞与引当金繰入額	2,088	賞与引当金
		法定福利費	4,020	市町村共済組合負担金 4,002 福利厚生会負担金 18
		法定福利費引当金繰入額	418	法定福利費引当金
		旅費	3	管内出張旅費
		備用品費	395	事務用消耗品 9 料金システム用消耗品 337 開閉栓業務用消耗品 49
		燃料費	20	車両用ガソリン
		印刷製本費	4,777	納入通知書兼納付書 検針・集金業務用諸伝票 門標ラベル、封筒等
		通信運搬費	10,799	納付書郵送料等
		委託料	96,123	水道料金等関連業務委託料 水道料金管理システム保守委託料等
		手数料	6,268	口座振替取扱手数料 コンビニ収納取扱手数料等
		賃借料	23,567	水道料金管理システム機器リース料
		修繕費	33,797	故障・検満メータ取替・位置替修繕費等
		補償金	200	補償金、賠償金

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		量水器取替費	43,264	故障・検満に伴うメータ代
		材料費	272	メータ位置替用材料等
		雑費	10	諸雑費
	5. 総係費		189,246	
		給料	42,745	職員数13人
		手当	20,446	扶養手当 859
				地域手当 4,890
				管理職手当 1,752
				超過勤務手当 700
				特殊勤務手当 10
				通勤手当 623
				児童手当 500
				期末勤勉手当 10,187
				管理職員特別勤務手当 20
				会計年度任用職員通勤手当(一般) 24
				会計年度任用職員期末手当(一般) 881
		賞与引当金繰入額	5,208	賞与引当金
		法定福利費	12,953	市町村共済組合負担金 10,084
				福利厚生会負担金 66
				災害補償基金負担金 350
				厚生年金負担金 1,296
				雇用保険負担金 350
				会計年度任用職員共済費 807
		法定福利費引当金繰入額	1,010	法定福利費引当金
		退職給付費	9,546	退職給付引当金
		旅費	277	管内出張旅費 89
				管外出張旅費 188
		被服費	563	破損に係る再貸与等
		備用品費	1,945	事務用消耗品 33
				コンピュータ用備用品 1,119
				新聞・図書・追録 170
				給与システム関連 9
				その他備用品 614
		燃料費	27	車両用ガソリン
		光熱水費	3,576	事務所電気・ガス・上下水道料金等
		印刷製本費	263	封筒等
		通信運搬費	691	電話・FAX料金、郵送料等
		広告料	3,274	施設見学者用パンフレット ボトル水等
		委託料	46,875	契約検査事務等委託料 庁舎維持管理委託料 電子入札システム運用・管理委託料等
		手数料	32	車両検査受に係る手数料等

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		使用料	621	電波利用料等
		賃借料	1,288	HP用レンタルサーバリース料等
		修繕費	7,060	事務機器・庁舎修繕費 緊急修繕費等
		補償金	300	補償金、賠償金
		研修費	592	日本水道協会全国会議研修費 技能講習費等
		交際費	30	交際費
		食糧費	30	来客賄
		厚生費	386	職員健康診断料等
		会費負担金	25,134	河南水質管理ステーション負担金等
		保険料	3,579	上水道施設賠償責任保険料 自動車・建物共済金等
		貸倒引当金繰入額	775	貸倒引当金
		雑費	20	諸雑費
	6. 減価償却費		774,270	
		有形固定資産減価償却費	770,237	建物減価償却費 30,035 構築物減価償却費 637,186 機械及び装置減価償却費 101,189 車両運搬具減価償却費 799 工具器具及び備品減価償却費 1,028
		無形固定資産減価償却費	4,033	庁舎利用権償却費等
	7. 資産減耗費		59,091	
		固定資産除却費	58,991	固定資産除却費
		たな卸資産減耗費	100	たな卸資産の毀損、滅失による除却費
	8. その他営業費用		100	
		材料売却原価	100	売却材料の取得原価

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
2. 営業外費用			94,700	
	1. 支払利息及び 企業債取扱 諸費		18,438	
		企業債利息	18,438	財務省資金運用部 3,033 地方公共団体金融機構 15,405
	2. 消費税		69,735	
		消費税	69,735	消費税納税予定額
	3. 雑支出		6,527	
		その他雑支出	6,527	諸雑費
3. 特別損失			2,000	
	1. 過年度損益 修正損		2,000	
		過年度損益修正 損	2,000	過年度水道料金の漏水減免等
4. 予備費			1,000	
	1. 予備費		1,000	
		予備費	1,000	予定外の支出に充当

資 本 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 企業債			367,521	
	1. 企業債		367,521	
		企業債	367,521	施設改良事業に係る借入予定額
2. 国庫補助金			41,275	
	1. 国庫補助金		41,275	
		国庫補助金	41,275	施設改良事業に係る補助金
3. 工事負担金			166,944	
	1. 工事負担金		166,944	
		工事負担金	166,944	給水新設工事に係る分担金 74,026 うち収益的収入へ <u>△37,013</u> 37,013 配水管移設工事負担金 83,182 配水管布設工事負担金 20,000 その他工事負担金 26,750
4. 他会計負担金			7,000	
	1. 他会計負担金		7,000	
		他会計負担金	7,000	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
5. 固定資産売却代金			10	
	1. 固定資産売却代金		10	
		固定資産売却代金	10	固定資産売却代金

資 本 的 支 出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 建設改良費			1,302,695	
	1. 施設改良費		1,299,560	
		給料	19,744	職員数5人
		手当	align="right">12,938	扶養手当 900
				地域手当 2,478
				住居手当 600
				超過勤務手当 1,300
				特殊勤務手当 20
				通勤手当 498
				児童手当 840
				期末勤勉手当 6,302
		賞与引当金繰入額	3,200	賞与引当金
		法定福利費	6,412	市町村共済組合負担金 6,382 福利厚生会負担金 30
		法定福利費引当金繰入額	640	法定福利費引当金
		旅費	273	管内出張旅費 77 管外出張旅費 196
		備用品費	118	事務用消耗品 21 大型プリンタ用消耗品 40 図書 57
		印刷製本費	10	大型コピー等
		委託料	150,912	工事測量設計委託料等
		手数料	87	工事立会費
		賃借料	2,000	工事に係る借地料
		工事請負費	1,071,404	配水管改良・移設工事 鉛管更新工事 消火栓新設工事等

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		補償金	3,000	補償金、賠償金
		負担金	28,822	他企業負担金
	2. 量水器購入費		3,135	
		量水器購入費	3,135	新設量水器購入費(予定個数) 20mm 400個 25mm 20個 40mm 8個 50mm 3個 75mm 2個 100mm 1個
2. 企業債償還金			67,792	
	1. 企業債償還金		67,792	
		企業債償還金	67,792	財務省資金運用部 47,316 地方公共団体金融機構 20,476